



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月13日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前原夏樹
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート推進本部管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL)06-6373-0440
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の業績 (平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	1,290	9.7	205	149.1	210	141.7	193	127.9
24年12月期第2四半期	1,176	△4.5	82	△6.7	87	△3.7	84	2.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年12月期第2四半期	円 銭 6,778 63	円 銭 —
24年12月期第2四半期	2,973 84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年12月期第2四半期	百万円 1,800	百万円 1,342	% 74.5
24年12月期	1,516	1,147	75.7

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 1,342百万円 24年12月期 1,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年12月期	円 銭 —	0 00	—	0 00	0 00
25年12月期	—	0 00			
25年12月期(予想)			—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	6.5	150	146.4	156	129.3	140	118.6	4,902 99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年12月期 2 Q	28,584株	24年12月期	28,584株
25年12月期 2 Q	30株	24年12月期	30株
25年12月期 2 Q	28,554株	24年12月期 2 Q	28,554株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）における我が国経済は、政府の金融緩和や財政出動への期待感から、円安・株価上昇の動きが進み、景気回復感が緩やかに高まってきました。しかしながら、世界経済においては欧州市場の停滞や新興国経済の減速、為替・株価の不安定な動きが続くなど、全体として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス業界におきましては、一部の顧客のIT投資に前向きな姿勢が見られましたが、受注時の技術・納期・価格面での競争が激しく、厳しい経営環境で推移しております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカー、新エネルギー関連企業のIT投資が活況でありました。また、公共事業の分野でも防災・減災関連やインフラ維持管理テーマへの予算配分が増加傾向にあります。

当第2四半期累計期間のソリューションサービス事業は、消費税率引上げに伴う駆込み需要の確実な取り込みを目指す内需系メーカーから営業支援システムの引き合いが増加し、増収増益を達成いたしました。また、エンジニアリングサービス事業も、防災・減災関連の好調な引き合いと、CIM[※1]コンサルタント事業の進展、前期より継続している効率的な生産体制によるコスト削減の結果、増収増益を達成いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,290,802千円（前年同期比9.7%増）、営業利益は205,657千円（前年同期比149.1%増）、経常利益は210,405千円（前年同期比141.7%増）、四半期純利益は193,556千円（前年同期比127.9%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスについては、業務の効率化を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。前事業年度後半より消費税率引上げに伴う駆込み需要に向けたIT投資の活性化もあり、受注状況は好転し、順調に伸長しております。

また、中核事業である住宅及び住宅設備メーカー向け営業・保守支援システム、太陽光パネル見積システムの受注は順調に拡大しており、前事業年度より販売を開始したアフターサービス向けCRM[※2]（製品名：Field Planner）はアフターサービス充実の流れもあり、着実に立ち上がっております。

今後は、新たなソリューションであるWebCADによる営業支援システム及びPLM[※3]（製品名：Aras Innovator）の早期案件獲得に注力し、更なる事業拡大を目指してまいります。

また、新たな試みとして、消費税率引上げ後をにらんだ営業力強化のための営業提案ソリューション（製品名：営業SolutionNAVI）の販売を開始しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は661,767千円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は152,932千円（前年同期比66.9%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

社会の安心・安全への要請の高まりから、防災・減災関連事業では地盤・構造解析及び津波解析業務が増加し、市場の拡大が見込まれるインフラアセットマネジメント事業では下水道施設等のアセットツール開発や施設長寿命化策定コンサルタント業務が伸張しました。また、環境関連事業では、エネルギー需給等の市場動向により環境アセスメント関連業務が堅調に推移したほか、小売業の業態流動化に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務も手堅く推移しております。

当期から本格的に事業を開始したC I Mコンサルタント事業は、土木分野における3次元データによる設計・施工・維持管理の要請から、システム導入支援、3次元モデリング、データコンテンツ販売等関連業務が着実に立ち上がっております。

また、新たな試みとして、大量データ解析（空間・統計・相関）のノウハウを活かし、地域防災、気象災害、生活環境に関する意思決定支援サービスの事業化に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は629,034千円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は164,695千円（前年同期比52.2%増）となりました。

※1：C I M（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※2：CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。詳細な顧客データベースを元に商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理することにより実現する。

※3：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化、及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は、1,800,776千円となり前事業年度末と比較し284,005千円増加しました。これは主に、現金及び預金362,476千円並びに受取手形及び売掛金107,071千円が減少したものの、トランスコスモスグループ内で余資を運用しており、資金運用の効率化から当事業年度より四半期末に預け金を残としたことから、預け金が800,000千円増加したためであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債は、458,715千円となり前事業年度末と比較し89,725千円増加しました。これは主に、買掛金が24,892千円減少したものの、前受金24,946千円の増加及び未払賞与を計上したことにより、その他流動負債が82,919千円増加したためであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を193,556千円計上したことにより、前事業年度末から194,280千円増加し、1,342,061千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較し437,523千円増加し、1,161,439千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、443,729千円（前年同期は332,770千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益210,405千円の計上及び売上債権107,071千円の減少並びに未払賞与を計上したため、その他の増減が125,337千円の収入となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,206千円（前年同期は11,593千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成25年7月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において通期の業績予想の修正を行っております。

当社の事業は、製造業のIT投資の動きや公共事業の発注動向など外部要因の影響を受けるため、今後の業績見通しには不透明感もありますが、現状、事業全般は順調に推移しており平成25年12月期通期の業績予想については、売上高2,250百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益150百万円（前年同期比146.4%増）、経常利益156百万円（前年同期比129.3%増）、当期純利益140百万円（前年同期比118.6%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,915	361,439
受取手形及び売掛金	302,219	195,148
商品	251	248
仕掛品	308,731	289,009
貯蔵品	1,997	1,644
預け金	—	800,000
前払費用	68,253	39,876
その他	5,008	4,096
貸倒引当金	△2,892	△2,078
流動資産合計	1,407,484	1,689,385
固定資産		
有形固定資産	28,223	29,280
無形固定資産	9,146	8,984
投資その他の資産		
差入保証金	62,289	61,922
その他	25,347	26,324
貸倒引当金	△15,719	△15,119
投資その他の資産合計	71,916	73,127
固定資産合計	109,286	111,391
資産合計	1,516,771	1,800,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,562	78,669
未払法人税等	7,129	20,823
前受金	103,529	128,475
賞与引当金	15,217	14,095
受注損失引当金	16,952	10,667
その他	107,029	189,949
流動負債合計	353,420	442,681
固定負債		
長期末払金	2,732	2,732
繰延税金負債	2,361	2,719
資産除去債務	10,475	10,581
固定負債合計	15,570	16,034
負債合計	368,990	458,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	158,870	352,427
自己株式	△3,033	△3,033
株主資本合計	1,147,592	1,341,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	911
評価・換算差額等合計	188	911
純資産合計	1,147,780	1,342,061
負債純資産合計	1,516,771	1,800,776

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,176,661	1,290,802
売上原価	874,017	869,593
売上総利益	302,644	421,208
販売費及び一般管理費	220,091	215,551
営業利益	82,552	205,657
営業外収益		
受取利息	1,880	2,498
貸倒引当金戻入額	2,522	1,414
その他	78	835
営業外収益合計	4,482	4,747
経常利益	87,034	210,405
特別損失		
リース解約損	273	—
特別損失合計	273	—
税引前四半期純利益	86,760	210,405
法人税、住民税及び事業税	1,890	16,890
法人税等調整額	△44	△41
法人税等合計	1,845	16,848
四半期純利益	84,915	193,556

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	86,760	210,405
減価償却費	6,333	5,943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,522	△1,414
賞与引当金の増減額(△は減少)	△981	△1,121
受取利息及び受取配当金	△1,880	△2,498
売上債権の増減額(△は増加)	△1,586	107,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	99,105	20,077
仕入債務の増減額(△は減少)	7,046	△24,892
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,488	6,282
その他	130,855	125,337
小計	334,619	445,191
利息及び配当金の受取額	1,880	2,297
法人税等の支払額	△3,729	△3,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,770	443,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,804	△4,845
無形固定資産の取得による支出	△5,900	△1,142
その他	111	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,593	△6,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	321,176	437,523
現金及び現金同等物の期首残高	687,498	723,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,008,675	1,161,439

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	607,656	569,005	1,176,661	—	1,176,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	607,656	569,005	1,176,661	—	1,176,661
セグメント利益	91,656	108,190	199,846	△117,294	82,552

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	661,767	629,034	1,290,802	—	1,290,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	661,767	629,034	1,290,802	—	1,290,802
セグメント利益	152,932	164,695	317,627	△111,970	205,657

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。